地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172014	石川県	金沢市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	14	100.0%		0		68.4%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	30	30	100.0%		0		67.1%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		76.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		21.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	小規模であるため、現行のまま直営を維持	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		56.4%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営を維持	0		62.7%	15.3%
駐車場	10	2	20.0%	小規模であるため、現行のまま直営を維持	0		74.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	6	0	0.0%	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	5	公共性及び非営利性が求められるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	23.2%	22.3%
図書館	6	0	0.0%	専門性が重視されるため現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	6	専門性が重視されるため現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	12.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	20	17	85.0%	小規模であるため、現行のまま直営を維持	0	小規模であるため、現行のまま直営を維持	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	64	60	93.8%	施設のあり方を検討中のため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	30.3%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	21	11	52.4%	専門性が重視される施設や市民の利用に供する部分が限定的である施設等であり、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	8	専門性が重視される施設や市民の利用に供する部分が限定的である施設等であり、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	29	26	89.7%	市民の利用に供する部分が限定的であるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	3	市民の利用に供する部分が限定的であるため、現行のまま直営及び自治体職員の常駐を維持	76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	32	31	96.9%	当面は直営及び自治体職員の常駐を維持	1	当面は直営及び自治体職員の常駐を維持	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

勤務管理システムや財務会計システム、旅費計算のパッケージソフトの導入など、これまでの取組で既に各課及び各審査担当課の負担軽減と効率化を図っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172022	石川県	七尾市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食（調理）			90.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	17	4	23.5%	コミュニティセンター併設の体育館の管理は、コミュニティセンター職員が兼務しており、指定管理を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	20	19	95.0%	指定管理を行う団体がいないため。	0		64.2%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	14	12	85.7%	指定管理者制度を導入するメリットがないため。	0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		57.1%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		12.1%	15.3%
駐車場	5	3	60.0%	残りの2施設については、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	近隣市町で導入している事例がなく、導入効果が確認できないことや火葬業務を担える業者が少なく、競争原理が働きにくいから。	0		47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	図書館の持つ個人情報の管理上の問題や近隣市町に導入事例がなく、導入効果が確認できないため。	1	図書館法に基づき設置された社会教育のための施設であり、本を貸し出すだけでなく、資料の収集、整理、保存などの多くの役割を担っており、また、多く個人情報の管理上の問題があるため。	25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	3	75.0%	専門知識を有する人員を配置することが望ましい施設であるため。	1	専門知識を有する人員を配置することが望ましいため、自治体職員の常駐が必要である。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	17	17	100.0%		0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、また、指定管理をする団体がいないため。	1	指定管理をする団体がいないため、自治体職員の配置を行っている。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	1	6.7%	ほぼすべての施設において事業委託で運営しており、指定管理者制度を導入することを検討したことがないため。	1	事業委託を含め、施設を運営する受け手がいないため。	20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172031	石川県	小松市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	3	23.1%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託になじまない	0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	5	83.3%	スポーツ施設は教育的施設としての性格もあり委託になじまない	0		67.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	産業振興のためには自治体職員が対応すべきと考えているため	0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		52.1%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	専門性のある業務であるため、請負先となる業者が限られるため	0		32.3%	15.3%
駐車場	0	0			0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	検討前（墓縁墓、返還墓の整理が完了していない）	0		30.8%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	公共図書館は住民が情報・知識を得る場であり、読書の促進や地域資料の新鋭的改革、図書館相互、学校等との連携等を図るため、専門知識を持つ自治体職員を常駐で配置している。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	13	2	15.4%	展示品に精通している人員を配置することが望ましい施設が多いため、一部施設については指定管理について検討中。	6	展示品等に精通している人員を配置することが望ましいため、自治体職員の常駐は必要と考えている。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	5	2	40.0%	導入検討施設あり	3	指定管理制度未導入のため	17.2%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	4	2	50.0%	地元町内会に管理を委託　等	1	社会教育施設という性質上、市及び学校との緊密な連携を図る上でも必要であり、また、教育的機能や専門機能も求められている。	54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	16	94.1%	施設管理制度等の導入を検討しているが、時期未定のため	1	指定管理制度等を導入するまでの職員配置のため	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和4年度

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172049	石川県	輪島市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	退職後は不補充として、会計年度任用職員の雇用で対応していく。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	5	83.3%	未導入の施設は公民館と併設されており、公民館職員が体育館の受付業務を行っている。公民館は施設の性質上直営で運営しており、仮に体育館だけを指定管理とするとコスト増加が見込まれるため。	0		28.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	15	12	80.0%	未導入の施設については利用者数が少ないこと、また無料で開放している施設もあることから指定管理制度になじまないため。	0		41.6%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	市内の海水浴場は無料で開放しているため指定管理制度になじまず、1ヶ所は臨時職員で直営、もう1ヶ所は地元漁協に委託して管理を行っている。	0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	コスト面や雇用面から直営と判断した。	0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	0	0.0%	開設期間が限られており、利用者数も少ないことから指定管理による応募が見込めないため。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	指定管理制度導入のメリット（サービスの向上やコスト削減）が現段階では見込めないため。	0		5.9%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0		23.0%	37.6%
大規模宣園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の常駐が望ましいため。	3	市立図書館は公共性の高い社会教育施設であり、専門的知識を持つ職員の常駐が望ましいため。	13.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理を導入した場合のコスト削減効果や公民館の施設としての性質等を勘案し、現状は直営・常駐としている。	20	指定管理を導入した場合のコスト削減効果や公民館の施設としての性質等を勘案し、現状は直営・常駐としている。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会部局が所在している施設であり、業務において活用・管理を行っているため。	1	教育委員会部局が所在している施設であり、業務において活用・管理を行っているため。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健事業担当課が所在しており、業務と合わせて施設管理も行っているため。	2	保健事業担当課が所在しており、業務と合わせて施設管理も行っているため。	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理制度を導入した場合のメリット（サービスの向上やコスト削減）が現状では見込めないため。	1	職員配置施設については児童センターと子育て支援センターが併設され、直営管理と委託管理と別々に対応いたため、直営による一括管理となり配置したもの。	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172057	石川県	珠洲市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託の検討をしたが、児童生徒数が少なく、採算性が合わないため民間企業の参入が見込めず、またアレルギーを持つ児童の増加により、より慎重な食の安全性が求められていることから直営としている。	68.6%	71.6%
学校給食(運搬)	○	同地区内にある小・中学校で共同調理方式を採用。中学校調理場で調理し、その調理員が近隣小学校へ運搬しているため、委託の必要がないことから今後も直営とする。	93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	児童生徒数の推移から将来的な学校統廃合を見据え、退職不補充とし、会計年度任用職員による対応としている。	28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	1	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	28.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	0	0.0%	施設の運営管理のみならずスポーツ推進業務について、専門性のある職員の配置が必要という判断により、直営としているため	0		41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	2	2	100.0%		0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	3	3	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	3	0	0.0%	入居者選定の公平性を確保するため、指定管理はそぐわず、直営と判断したため	0		5.9%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	霊園は、使用者による管理組合で管理しており、経費もさほど要しておらず、指定管理委託することでコスト増が見込まれる。斎場は検討の結果、直営施設と判断したため	1	斎場業務は、市の政策上、指定管理にそぐわず、直営という判断をしているため	18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	13.9%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定管理制度を導入したが、多様化する社会教育ニーズに対応するため、直営で運営すべき施設と判断した。	10	指定管理制度を導入したが、多様化する社会教育ニーズに対応するため、直営で運営すべき施設と判断した。	18.9%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		1	市の政策上、指定管理にそぐわないことから、直営という判断をしているため	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	1	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	5	市の政策上、直営で運営すべき施設であると判断しているため	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

クラウド導入のメリットは、システム改修費や運用経費の削減である。毎年、法改正や税制改正などがあり、システム改修費が必要となるが、少数団体で共同利用しても、削減効果はごくわずかである。
むしろデータセンターとの回線を2本準備すること（冗長化）による運用経費の方がかかるため、少数団体での共同利用や単独クラウドは考えていない。国や県が明確な方針（例えば、石川県19市町でのクラウド化や北陸3県でのクラウド化など）を示さない限り、珠洲市としてはクラウドの導入を検討することは難しい。

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172065	石川県	加賀市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務			36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		59.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	14	14	100.0%		0		59.3%	48.0%
プール	3	3	100.0%		0		72.5%	51.3%
海水浴場	0	0			0		38.5%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	9	8	88.9%	地域団体が独自に運営しているため	0		83.2%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		68.4%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.3%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	53.3%
大規模公園	3	1	33.3%	指定管理導入によるコスト増が見込まれるため。	0		50.4%	44.3%
公営住宅	11	0	0.0%	個人情報や個別案件等、直営での運営がなじむと考えるため	0		14.4%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量もなく、コスト増が見込まれるため	0		30.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理を行うほど業務量もなく、コスト増が見込まれるため	0		20.7%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため	2	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	6	75.0%	専門性の高い知識を要する施設のため	1	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	26.2%	27.9%
公民館、市民会館	43	20	46.5%	地域住民の協力により施設管理がなされているため	0		23.7%	23.1%
文化会館	2	1	50.0%	施設入居者の協力により施設管理がなされているため	0		62.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		53.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		42.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	専門性の高い知識を要する施設のため	1	専門性の高い知識を有する人員を継続して配置する必要があるため。	49.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	6	100.0%		0		24.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.9%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

R2年度から庁内システムの標準化に向けた見直しを行う予定であり、削減されるコストや運用・カスタマイズ等も踏まえ、クラウド化の可否も含め方向性を出す予定としている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172073	石川県	羽咋市	都市　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)			69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	現在の管理運営費と同水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	1	利用頻度が高いことと、市の事務事業を当該施設で行っているため。	40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	現在の管理運営費と同水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		49.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	現在の管理運営費と同水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		13.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	現在の管理運営費と同水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在の管理運営費と同水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	0		16.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	文化財課の職員が兼務して業務にあたっており、歴史民俗資料館を別途指定管理者制度とすることでコストが増加する。	1	専門的な知識・能力が必要とされるので学芸員の資格を有する職員等の配置が必要である。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	現在の管理運営費と同水準の指定管理料では、応募が見込めないと判断している。	11	施設の効率的な運営を行い、地域の生涯学習活動を支援するため、市職員を配置している。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	児童センターは導入済。学童保育に関しては、現在の管理運営費と同水準の指定管理料では応募が見込めないと判断している。	0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172090	石川県	かほく市	都市　Ⅰ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食（調理）	○	児童生徒の食の安全に関わる事業であり、当面は直営で行うこととしている。	69.4%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務	○	市教委、また地域との連絡・連携など、各学校に応じた用務事務を行っており、当面は専任職員で対応する。	30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	12	11	91.7%	小学校に併設されている小規模体育館であり、一般利用も見込めないことから、導入のメリットが少ない。	0		40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	7	7	100.0%		0		13.0%	15.3%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理の再契約希望なし。	0		21.2%	37.6%
大規模宣園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	当該施設は図書の貸し出しに限らず、生涯学習センターとしての役割も担っており、直営での運営が望ましい。	1	当該施設は図書の貸し出しに限らず、生涯学習センターとしての役割も担っており、職員による運営が望ましい。	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	当該施設は市の情報発信における拠点施設と位置づけているため、直営としている。	2	当該施設は市の情報発信における拠点施設と位置づけているため、直営としている。なお、西田幾多郎記念哲学館は県が整備した施設であり、市が運営及び維持管理を行うこととしている。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	24	6	25.0%	公民館については、地区住民の利用を前提としており、利用形態も限定されることから、指定管理を行うメリットが少ない。	0		20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能・各種行政機能を有する施設もあり、現在のところ指定管理は考えていない。	4	支所機能・各種行政機能を有する施設もあり、現在のところ指定管理は考えていない。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	市民に子育てサービスを平等に受けてもらうため、市直営とする。	11	質の高いサービスを提供することが求められる施設であることから、専門的な知識・能力を持った職員を配置している。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172103	石川県	白山市	都市　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付	○	本庁には臨時職員のフロアマネージャーを配置しているが、7つの支所及びサービスセンターにおいては、窓口面積や来庁人数などから市の正職員で対応した方が効率的であるため。	94.7%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食（調理）			90.0%	71.6%
学校給食（運搬）			100.0%	91.2%
学校用務員事務			28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	専任者がツールを用いることによって、委託するよりもホームページを迅速に更新し、新しい情報を常に提供していくことができるため。	92.9%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	39	39	100.0%		0		67.3%	48.0%
プール	6	6	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	8	8	100.0%		0		96.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	休止中のため	0		73.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	2	0	0.0%	維持管理業務量が少ないため、指定管理の必要性がない。	0		52.1%	44.3%
公営住宅	23	23	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	7	1	14.3%	直営の施設については、黒字収益であり、業務量も少ないため。	0		54.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	老朽化に伴う大規模改造又は建て替え検討中のため、計画決定の後に検討を行う。	0		30.8%	22.3%
図書館	5	0	0.0%	業務内容の専門性から指定管理になじまない。	5	図書館は奉仕業務（無償）であり、生涯学習の教育の場である。業務内容は選書やレファレンス等の専門業務であり、豊富な経験と高い知識が必要であることから、民間指定管理にはなじまない。	15.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	10	0	0.0%	業務内容の専門性から指定管理になじまない。	6	貴重な資料等を保管・展示し、来館者には学芸員による専門的な解説や指導が必要であることから、自治体職員を常駐させることが適当である。	28.1%	27.9%
公民館、市民会館	28	0	0.0%	地域づくりの拠点として運営すべきであり、民間指定管理になじまない。	0		17.2%	23.1%
文化会館	3	3	100.0%		0		74.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	検討中	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		－	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	行政事務で使用している施設であるため	4	行政事務で使用する施設であり、直営するほうが効率的である。	61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	2	16.7%	児童福祉のための基幹的施設であり、施設配置のバランスなどを考慮して直営で運営している。	10	児童福祉にかかる専門性や経験等を重視し、自治体職員を配置している。	17.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
53.3%	3.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.3%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172111	石川県	能美市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食（調理）			69.4%	71.6%
学校給食（運搬）			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	2	22.2%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては臨時職員を配置している方が効率的である。	40.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	5	22.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		49.3%	48.0%
プール	4	3	75.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	6	1	16.7%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	0	0.0%	現時点においては、公共性を第1に考え、直営で運営することが望ましいと考えている。	0		13.0%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	当市の駐車場は、清掃業務等の維持管理費のみであるため、導入する必要性が低いと考えている。	0		21.2%	37.6%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない	0		16.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	直営での運営が望ましい	3	地域に根づいた図書館運営を維持するため司書資格を有した職員での運営が望ましい	17.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%	未導入の1施設ついて、施設の統廃合等の再編計画の実施中であるため	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高い利用サービスを提供することが求められている施設であることから、学芸員の資格を有する職員による対応も必要である。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	新たな指定管理に向けて検討段階であるため	1	現状においては、臨時職員を配置するほうが効率的である。	20.4%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	教育委員会事務所が会館内にあることから、直営での管理が効率的なため。	1	教育委員会事務所が会館内にあることから、効率的な人員配置となるよう当該事務職員が事務の一環として業務している。	46.7%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	24時間対応が必要であり、直営で運営すべき施設と考えている。	1	令和元年度よりに高齢者、障がい者、生活困窮者等の複合的な世帯に対する総合相談の中核機関として「あんしん相談センター」を設置し、委託した。あんしん相談センター支援方支援する体制が行政の直営の機能として必要であるため市に相談支援包括を推進員を配置している。	51.9%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	健康福祉部所管の事業所が健康センター内にあることから、直営での管理が効率的な為	1	専門的な知識・能力を持った職員が配置され、質の高いサービスを提供することが求められている施設であることから、保健師の資格を有する職員による対応も必要である。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	3	27.3%	地域の特性を生かし、児童館、コミュニティーセンター及び体育施設が一体となっている場合は、指定管理者制度を導入し、その他の場合は、直営を採用しているため。	8	専門的な知識・能力を持った職員を配置して、質の高いサービスを提供することが求められる施設であることから、教員免許・保育士の資格を有する職員による対応が必要である。	15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.8%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	検討中

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
172120	石川県	野々市市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)			90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	2	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までを求めて市直営で実施する方針へ変更したため、自治体職員を各施設に配置し、運用を行っている。	62.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定			64.2%	48.0%
プール	1	0	0.0%	今後、導入を検討していく予定	1	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までを求めて市直営で実施する方針へ変更したため、自治体職員を施設に配置し、運用を行っている。	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までを求めて市直営で実施する方針へ変更したため、現在は導入していない。	1	直営で管理運営すべき施設であると考えている。	54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	費用対効果の面から直営として、当面、導入予定はない。	0		12.1%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車場に係る業務については業者への委託を行っており、特に指定管理制度を導入する必要はないと考えられるため。	0		56.5%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	以前は導入していたが、施設の維持管理から事業の実施までを求めて市直営で実施する方針へ変更したため現在は導入していない。	2	市直営で維持管理から事業の実施まで行う方針のため、自治体職員を常駐で配置している。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現状に不都合を感じていないため	5	各地区公民館等で地域に根ざした活動を行なってもらうために市で会計年度任用職員を採用している。	33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	市の事務所が設置されており、その部署にて管理が可能であるため。	1	市直営で運営や事業を実施していくことが望ましいため、指定管理者制度を導入していない。	60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	現在長期に渡って運営をしている団体が多く、これまで培ってきた学校との連携や、支援員資格の取得等を勧めており、利用する子どもを最優先に考慮すると、継続して運営することが適当なため。	0		20.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
48.8%	5.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

他団体との調整ができていないため

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
25.6%	50.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.7%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173240	石川県	川北町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.6%
案内・受付			40.0%	91.1%
電話交換			90.0%	93.2%
公用車運転			92.6%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.1%	97.4%
学校給食（調理）			62.3%	71.6%
学校給食（運搬）			87.8%	91.2%
学校用務員事務	○	新たな体制を模索し検討していく	23.7%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.4%	97.5%
調査・集計			96.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	現状において、臨時職員を配置する方が効率的であると考えている	0		9.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		22.5%	48.0%
プール	1	0	0.0%	利用状況等を踏まえると指定管理者制度を導入する施設と判断しかねる	0		23.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		98.0%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	53.3%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.3%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		9.7%	37.6%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は生涯学習の教育の場で、業務内容については、豊富な経験と高い知識が必要であることから、指定管理者制度にはなじまない判断している。	1	教育の一環（特に幼児教育）としての役割も担っていることから、図書館司書の資格を持った専任職員を常駐させることが望ましいと考えている	6.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域活動の拠点であり、地域の実情に即した施設であることから指定管理者制度にそぐわないと判断しているため	0		11.8%	23.1%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		70.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	行政事務で使用する施設であり、直営することが効率的であるため	1	各種相談・健診等を担う場所であり、福祉業務全般を行っているため、専任職員を常駐させている	29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童福祉のための基幹的施設である事を考慮して直営で運営するべきと判断しているため	3	施設の性質上、有資格者及び経験者を常駐させる必要性があると認められるため	6.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	8.9%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
11.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
41.8%	41.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

自治体クラウドか単独クラウドかも含めて検討中

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和3年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
70.9%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173614	石川県	津幡町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状では、経費削減が見込めない。	72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	8	72.7%	未導入施設については、地域住民が主に利用しており指定管理に適さない。	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少ない。また、入居について個人情報等を含むことから直営での運営が望ましい。	0		0.8%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	規模が小さいため経費削減が見込めない。	0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	規模等から経費削減が見込めない。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公共性及び教育性が高く、文化会館と児童センターとの複合施設であり、各施設合わせて検討が必要である。	1	専門的な知識・能力を必要とし、資格を有する職員を配置している。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	規模等から経費削減が見込めない。	2	町の文化、科学に関する知識の向上に資するほか、まちなかの活性化も含め、町と連携した事業展開が必要なため。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	生涯学習、地域コミュニティの拠点施設として、地域の実情とニーズをふまえた運営とする。	10	公民館の企画運営は地域と一体となり実施する必要があるため、原則地域の中から嘱託職員として配置している。	20.0%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公共性及び教育性が高く、図書館と児童センターとの複合施設であり、各施設合わせての検討が必要である。	1	公共性が高く、質の高いサービスが必要で、専門的知識、能力を持つ職員を配置しているほか、教育委員会部局が配置されている。	38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	役場庁舎と隣接する施設であり、施設管理を連携して行うことから直営が望ましい。	0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	事業運営は団体に委託しており、制度導入による効果は現時点では見込めない。	0		17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

単独でのクラウド実施に向けてベンダーと調整していたが、
回線費用等の負担が大きいため断念した。
バックアップデータを適切に取り扱うことで業務の継続性は
担保できるため、現在クラウド化は検討していない。

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173657	石川県	内灘町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.9%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		26.5%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	8	8	100.0%		0		31.3%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		29.2%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	町が暫定的に運営している施設であり、施設の内容や運営方法等の検証をしているところであるため。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。	26.7%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		88.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	総合公園のスポーツ施設は指定管理しており、その他の公園管理は主に除草や遊具修繕であり経費削減効果が見込めない為	0		19.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	管理戸数が少なく、経費削減効果が見込めないため	0		0.8%	15.3%
駐車場	0	0			0		22.0%	37.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	霊園管理は主に樹木管理・除草となるため、経費削減効果が見込めない為。	0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館の官民運営は図書館法に基づき無償の原則と奉仕の精神が貫かれている。指定管理者制度による民間企業等における商業原理はなじまない。	1	利用者数や施設の規模を考慮すると自治体職員による管理が必要と考える。	15.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	歴史民俗資料館の企画運営は、町の文化歴史事務と密接に関係しているため。	1	学芸員を配置しており、専門的知識を提供するために必要であると考える。	20.7%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	公民館は一町会一公民館の体制であり専門の職員を配置しており、地域と密着した組織であるため	18	地域と密着した施設とするため、専門の職員の配置が必要と考える。	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	管理規制により、地区に管理運営を委任しているため。	0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	共働き家庭が増加する中、学童の重要性が高まっており、町がより充実した運営をする必要があるため。	7	児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応を行うために必要であると考える。	17.0%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

検討中	○

検討状況

次のシステム更新がある令和7年度に向けて検討を始めることとしている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173843	石川県	志賀町	町村　Ⅴ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.7%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.1%
電話交換			82.4%	93.2%
公用車運転			92.5%	87.9%
し尿収集			92.3%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			75.0%	71.6%
学校給食(運搬)			91.4%	91.2%
学校用務員事務	○	コスト削減が可能な業務について、民間委託等を検討する。	30.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.7%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	2	66.7%	未導入の1施設については、平常時は稼働しておらず、災害時のみ避難所として使用するため。	0		23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	16	9	56.3%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		30.5%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		82.1%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	4	4	100.0%		0		87.5%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		38.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		24.2%	44.3%
公営住宅	14	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		4.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	2	職員体制については、将来的な管理運営体制等を含めて、総合的に検討する予定。	18.3%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		25.0%	27.9%
公民館、市民会館	19	6	31.6%	公民館は、直営で管理し、集会施設については、自治会へ譲渡(民営化)を検討する。	0		20.1%	23.1%
文化会館	2	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		83.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	サービス向上やコスト削減が見込まれる施設については、指定管理者制度の導入を検討する。	3	職員体制については、将来的な管理運営体制等を含めて、総合的に検討する予定。	28.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	26.5%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
44.9%	36.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年4～6月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
173860	石川県	宝達志水町	町村　Ⅲ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.1%
電話交換			85.7%	93.2%
公用車運転			85.7%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.9%	97.4%
学校給食(調理)			69.8%	71.6%
学校給食(運搬)			90.9%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			94.6%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	その他の施設は老朽化が進んでおり、利用状況も低いことから、指定管理者制度に不向きであるため。	0		29.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	5	71.4%	指定管理を行わせる施設の候補と指定管理委託料の試算について検討中であるため。	0		32.9%	48.0%
プール	0	0			0		28.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	受託者の有無を含め、指定管理者制度の導入可能性について検討中であるため。	1	指定管理者制度の導入可能性について検討しているところであるため、現在のところ臨時職員を継続的に配置している。	85.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		53.3%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		54.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	主に低所得者に対する施設であるため、使用料も低く設定されており、指定管理者制度に不向きであるため。	0		7.5%	15.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理を導入するほどの業務量が見込めないため。	0		20.3%	37.6%
大規模宣園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	司書資格を持った職員を配置して運営することで利用者サービスの向上につながるため。	1	利用者サービス向上のため、司書資格を持った職員を配置し、司書を活かした運営としている。	10.6%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		21.6%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政の会議室機能や公民館事業の利用が多く、指定管理者制度に不向きであるため。	1	行政の会議室機能や公民館事業の利用が多く、指定管理者制度に不向きであるため。	8.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		61.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		46.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	児童クラブは現在、団体に委託している。 児童館は部屋があるものの機能しておらず活用について検討中。	0		6.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	23.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成29年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和22年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
73.2%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174076	石川県	中能登町	町村　Ⅳ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			88.0%	87.9%
し尿収集			95.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.0%	97.4%
学校給食(調理)			71.4%	71.6%
学校給食(運搬)			88.5%	91.2%
学校用務員事務			52.6%	37.0%
水道メーター検針			96.4%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		13.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		32.3%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	0		41.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		88.2%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	1	50.0%	指定管理者の応募が見込めないため	1	小規模で指定管理者の応募が見込めないが、いずれ指定管理者制度等を導入したい	86.2%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		80.8%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		－	53.3%
大規模公園	0	0			0		37.5%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討する価値はあるが、応募が見込めないため	0		0.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	十数台の青空駐車場であり、指定管理者制度を導入するまでもないため	0		22.2%	37.6%
大規模畜園、畜場等	0	0			0		5.6%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	H31年度から包括業務委託を導入	0		19.4%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	2	委託や指定管理者制度の導入を検討している	13.0%	27.9%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	3	併用施設であるため、職員の兼務が妥当であると考えている	29.1%	23.1%
文化会館	3	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めないため	2	委託や指定管理者制度の導入を検討している	25.0%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		59.4%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	H31年度から包括業務委託を導入	0		10.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.7%	16.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
9.7%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	令和元年度(平成31年度)	令和6年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	35.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174611	石川県	穴水町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			66.7%	93.2%
公用車運転			84.6%	87.9%
し尿収集			97.9%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.4%
学校給食(調理)			46.6%	71.6%
学校給食(運搬)			75.0%	91.2%
学校用務員事務	○	労務職員による対応から臨時職員等による対応への移行を図っており、1校のみ専任職員を配置	45.5%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		18.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	4	66.7%	学校施設に併設する競技場であり、学校での管理が望ましい。	0		24.7%	48.0%
プール	3	1	33.3%	小学校(2校)に併設するプールであり、学校での管理が望ましい。	0		20.3%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	1	50.0%	指定管理制度再導入に向け事業者を公募したが応募がなかったため	0		94.4%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		43.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		72.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	9	0	0.0%	低所得者のための住宅が主であり指定管理者制度にそぐわないため直営が望ましい。	0		0.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		23.8%	37.6%
大規模宣園、斎場等	0	0			0		14.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	公民館、児童館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施にあたり直営による管理が望ましい。	1	公民館・児童館と併設して管理しているため、住民に一体的なサービスを提供するために自治体職員が常駐している。	8.5%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	公民館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施にあたり直営による管理が望ましい。	1	公民館と併設して管理しており、また寄託品を多く抱えていることから、財産の管理及び業務の支援上、自治体職員が常駐している。	24.2%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	2施設については図書館等と複合的に管理しており、他の2施設については市街地より距離のある地域の公民館であり利用料金等が見込めないことなどから直営による管理が望ましい	4	地域活動の拠点であるため、地域の実情を把握した職員等が管理・運営することが望ましいことから、自治体職員を常駐させている。	32.0%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		29.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健・健康増進担当業務課が所在しており、直営（所在課）で管理することが望ましい	1	母子保健・健康増進担当業務課が常駐しており、町の政策上、自治体職員が管理することが望ましい。	37.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	公民館、図書館と共に複合的に管理しており、広域的な事業の実施にあたり直営による管理が望ましい	1	公民館・図書館と併設して管理しているため、住民に一体的に業務を支援するために自治体職員が常駐している。	13.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.5%	9.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	1.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
59.7%	28.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.1%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
174637	石川県	能登町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	外部委託することにより、経費増が見込まれるため	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	外部委託することにより、経費増が見込まれるため	94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	学校供設の体育館の管理であり、指定管理制度を導入する必要性がないため	0		17.8%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	10	100.0%		0		26.8%	48.0%
プール	0						26.2%	51.3%
海水浴場	2	0	0.0%	小規模かつ時期が限定されており、導入することによりコスト増が見込まれるため	0		7.1%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	11	11	100.0%		0		88.5%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	使用頻度が低く、無人施設のため	0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	3	100.0%		0		33.3%	44.3%
公営住宅	20	0	0.0%	現状サービスを維持し、公共性が求められるため	0		0.5%	15.3%
駐車場	0	0			0		16.2%	37.6%
大規模畜園、畜場等	2	0	0.0%	公共性が求められるため	2	現行のまま自治体職員の常駐を維持	8.1%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	専門性が重視される施設であるため	3	現行のまま専門知識をもつ自治体職員の常駐を維持	4.8%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	5	83.3%	専門性が求められる施設であるため	2	現行のまま専門知識をもつ自治体職員の常駐を維持	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	地域に密接に関わる公民館として、導入することによりメリットが見込めないため	14	地域に密着している職員の常駐を維持	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	2	100.0%		0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	7	7	100.0%		0		46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	指定管理制度を導入した場合のメリットが見込めないため。	1	子育て支援の中核として地域との連携を行っている職員の常駐を維持	15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	－

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済		作成中	○	→	作成完了予定時期	令和2年7～9月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%